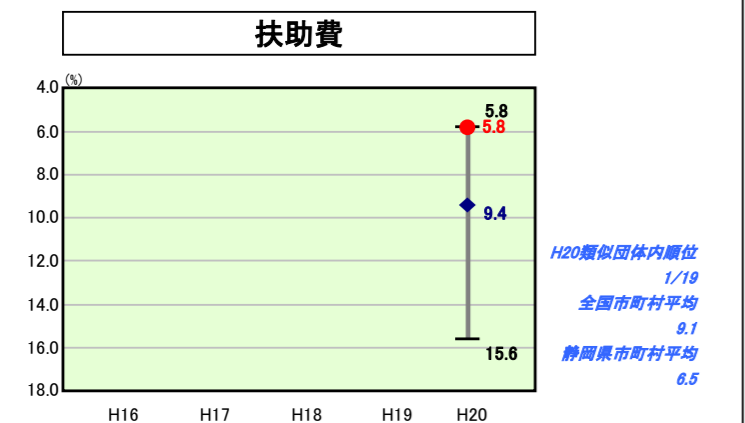
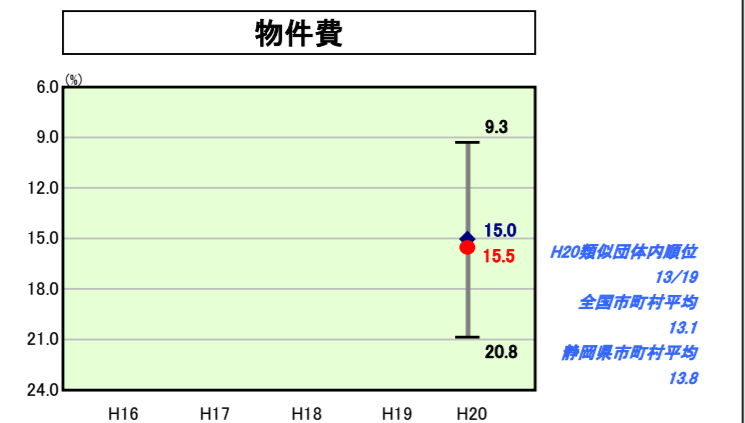
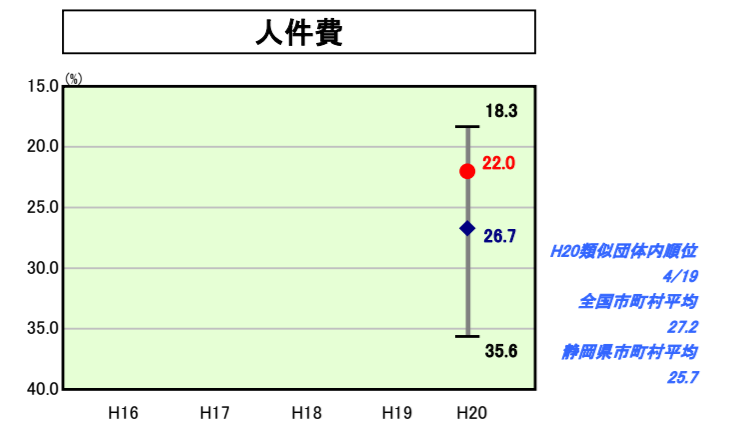
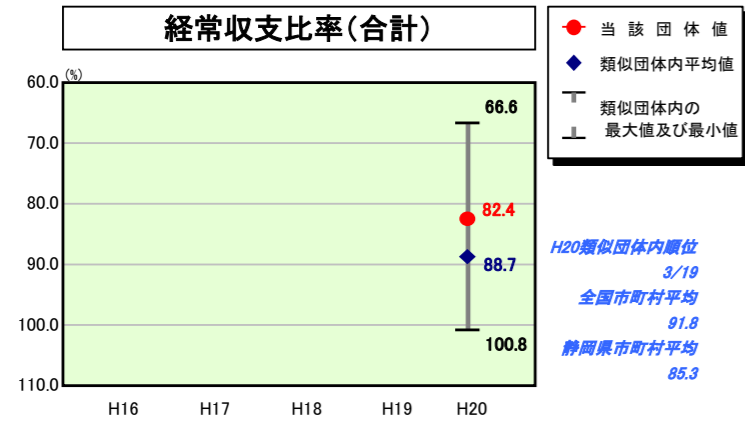
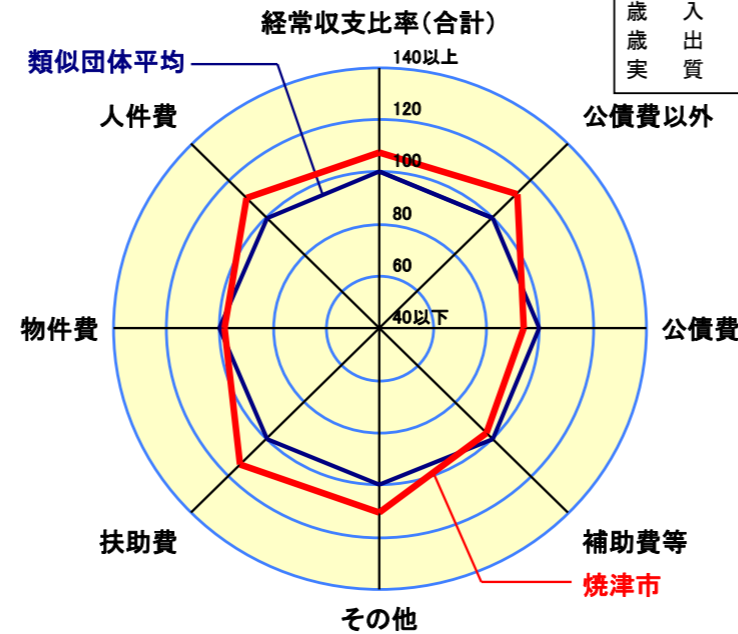


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準財政規模	口積	143,234人(H21.3.31現在)
歳入総額		70.55 km ²
歳出総額		26,648,053千円
実質収支		44,991,279千円
		43,068,498千円
		1,451,739千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費**
人件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して低くなっている。引き続き給与の適正化に努めるとともに、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。
- 物件費**
物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して高くなっている。要因としては、1市1町の合併に伴うシステム統合等に伴う支出の増加の影響が大きい。今後、行財政改革推進プランに基づく民間委託化、指定管理者の導入を進めることで委託料などが増加する可能性もあるが、人件費などを含めたトータルの経費の削減に努める。
- 扶助費**
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して低くなっている。しかし、子ども医療費助成費の対象年齢の引き上げや、自立支援法新法への切り替えに伴い上昇傾向にある。
- 補助費等**
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比較して高くなっている。一部事務組合や病院に対する補助金の占める部分が多い。その他の各団体への補助金交付については現在見直しを行っており、不適当な補助金の廃止や補助基準を明確にするなど透明性を確保していく。
- 公債費**
公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して高くなっている。区画整理事業など大規模な継続性の高い事業を行っていること、また病院事業会計や公共下水道事業への公債費に準ずる繰出金などによる影響が大きい。
- その他**
その他に係る経常収支比率は類似団体と比較して低くなっている。国民健康保険事業会計、下水道事業会計、介護保険事業会計など特別会計への繰出金が主なものになっている。引き続き各事業における経費の削減に努める。
- 普通建設事業費**
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体と比較して高くなっている。区画整理事業など大規模な継続性の高い事業を行っている影響が大きい。今後も税収の増加が見込めない状況であり、引き続き抑制に努めていく。

